平成17年3月期　　中間決算短信（連結）

平成１６年１１月１１日

上場会社名　広栄化学工業株式会社
コード番号　４３６７
(URL http://www.koeichem.com/)
本社所在都道府県　大阪府
代表者　代表取締役社長　長尾雅昭
問合せ先責任者　経理室長　奥野剛雄
中間連結決算取締役会開催日　平成１６年１１月１１日
親会社名　住友化学工業株式会社
（コード番号：４００５）
米国会計基準採用の有無　無

上場取引所　大
本社所在都道府県　大阪府

ＴＥＬ（０６）６９６１－９７７２

親会社における当社の株式保有比率　56.4%

１．16年９月中間期の業績（平成１６年４月１日～平成１６年９月３０日）

（１）連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高	(対前年中間期増減率)	営業利益	(対前年中間期増減率)	経常利益	(対前年中間期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	１０，０２５	(2.8)	４１５	(51.7)	３４３	(△ 14.7)
15年9月中間期	９，７５４	(0.5)	２７３	(－)	４０２	(－)
１６年３月期	１９，７９８		７４５		６６１	

	中間(当期)純利益	(対前年中間期増減率)	１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
16年9月中間期	１８８	(162.1)	７．７１	－ －
15年9月中間期	７２	(－)	２．９４	－ －
１６年３月期	２１３		８．７０	－ －

（注）１．持分法投資損益　持分法は適用しておりません。
２．期中平均株式数(連結)　16年9月中間期　24,494,065 株　15年9月中間期　24,496,400 株　16年3月期　24,496,147 株
３．会計処理の方法の変更　有

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年9月中間期	２３，８１８	１０，３２３	４３．３	４２１．４５
15年9月中間期	２４，８０１	９，８９７	３９．９	４０４．０６
１６年３月期	２４，６０２	１０，１３２	４１．２	４１３．６６

（注）期末発行済株式数(連結)　16年9月中間期　24,493,904 株　15年9月中間期　24,496,200 株　16年3月期　24,494,867 株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	１，４９０	△　２９９	△　１，１７７	１，２７６
15年9月中間期	２６９	△　７５７	７１９	１，２４５
１６年３月期	１，３３０	△　１，２３７	１６２	１，２６８

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　２社　非連結子会社数　２社　関連会社数　０社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

２．17年３月期の連結業績予想（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	２０，７００	７１０	４１０

（参考）１株当たり予想当期純利益　１６円７４銭
予想営業利益　８００百万円

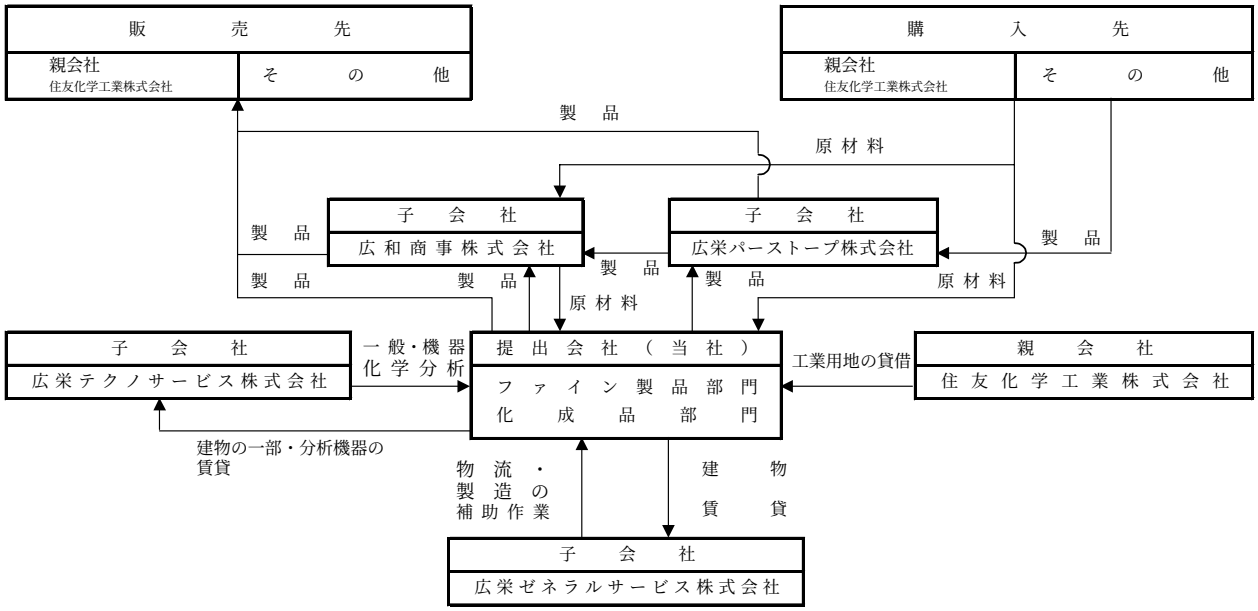
※上記業績予想に関する事項は、添付資料の７ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社４社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っております。
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

ファイン製品事業	医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、ＩＴ関連、写真薬等用）を製造、販売しております。
化 成 品 事 業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

連結子会社広栄パーストープ㈱は多価アルコール製品の販売先であります。
連結子会社広和商事㈱は、ファイン製品事業、化成品事業の製品の販売先及びその製造に必要な原料等の仕入先の一社であります。
非連結子会社である広栄テクノサービス㈱は、各事業の製品等の一般・機器化学分析を、広栄ゼネラルサービス㈱は、大阪プラント、千葉プラントの物流・製造の補助作業等を行っております。
なお、当社は、千葉プラントの用地を親会社から賃借しており、広栄テクノサービス㈱には建物の一部及び分析機器、広栄ゼネラルサービス㈱には建物の一部をそれぞれ賃貸しております。

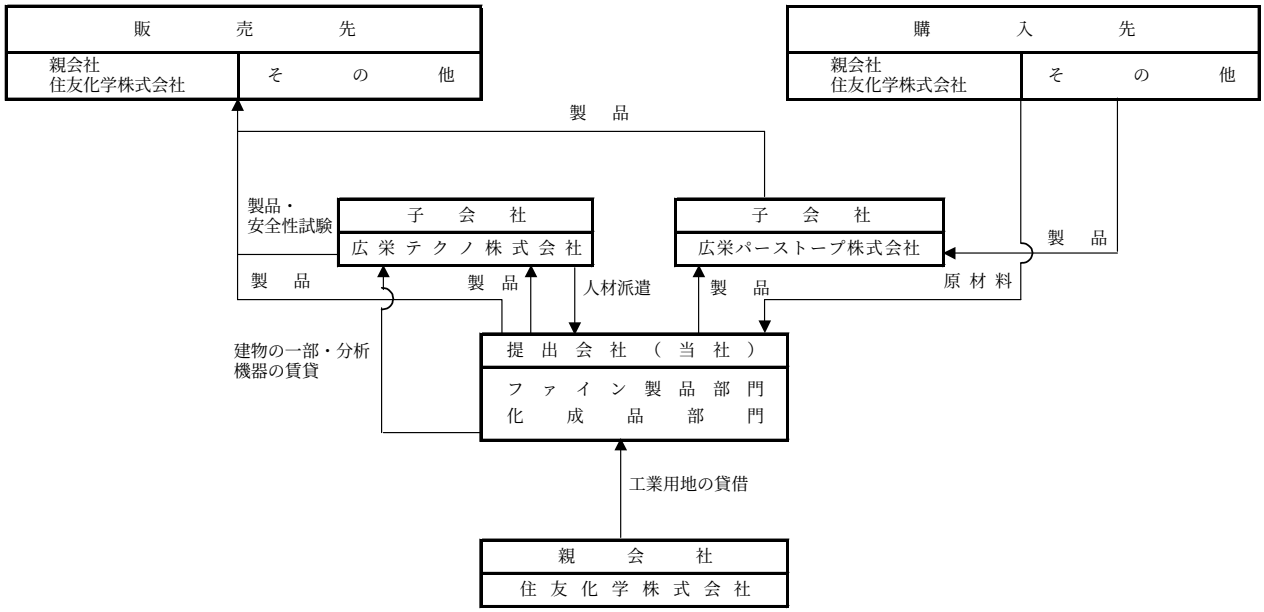


連結子会社及び非連結子会社は次の通りであります。

連結子会社	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール製品の販売
〃	広和商事株式会社	各事業製品の一部の販売、原材料の一部の購入
非連結子会社	広栄テクノサービス株式会社	一般・機器化学分析
〃	広栄ゼネラルサービス株式会社	物流、製造の補助作業

また、当社は平成 16 年 10 月 1 日付で、広和商事㈱、広栄テクノサービス㈱および広栄ゼネラルサービス㈱の３社を合併させ、その商号を広栄テクノ㈱とする子会社事業再編を行いました。この再編によって、当社の得意とするコア分野への経営資源の集中を図るとともに、当社グループとして一体的に強固な運営を行い、営業力の強化および品質保証体制の充実を図ることにより、顧客満足度の一層の向上が実現できるものと考えております。なお、広和商事㈱が取り扱っていた当社製品以外の取引につきましては、住友化学グループの丸石化学品㈱へ継承いたしました。

子会社再編後の事業の系統図は、概ね次のとおりであります。



連結子会社は次の通りであります。

連結子会社	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール製品の販売
〃	広栄テクノ株式会社	化成品の販売、安全性試験、人材派遣業

経　営　方　針

１．会社の経営の基本方針

当社グループは、含窒素有機化合物群における技術蓄積を活用し、ニッチ商品の充実を図るとともに、新しい柱として基幹化合物、機能製品、気相製品の創出を目指すことにより、高付加価値、高機能製品を提供してまいります。それらを通じ、社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

３．中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は、平成１６年度から平成１８年度までの「中期経営計画」において、「持続的成長を可能とする事業基盤の確立」を目標とし、コスト競争力のさらなる強化および新製品開発力の強化・スピードアップに邁進してまいります。

具体的には、①製造原価の合理化、②物流・商流の合理化、③製造・研究の千葉集中、④在庫縮減を含む資産経営改革、⑤新製品開発の効率化・スピードアップ、⑥社員のやる気を喚起する体制作り等の課題に機動的・部門横断的に取り組んでいるところであり、計画は順調に進捗しております。また、当社の強みであるブランド力・コア技術・ユーザー基盤を生かしスピードアップを図るとともに、開発テーマの選択と集中により開発体制の強化・充実を推進してまいります。

本計画では業績目標として、この３年で３０億円のコスト削減および３０億円の新製品上市、また最終年度である平成１８年度において株主資本利益率（ＲＯＥ）７％達成を掲げ、一段の業績向上に向けて、鋭意努めてまいります。

４．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期すとともに、経営システムの効率性とスピードの向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスにおきましても重要であると考えております。

また当社は、社会の倫理とルールを守る観点から、コンプライアンスを当社の最も重要な経営の前提として位置づけております。

当社の経営管理体制につきましては、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されております。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、意思決定機能には経営会議を、監督機能にはコンプライアンス委員会をそれぞれ設置し、当社事業の運営に当たっております。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、現在、社内監査役 2 名に加え、社外監査役 2 名の計 4 名で監査役会を構成しております。また、取締役会は常勤取締役 8 名に加え、社外取締役 1 名の計 9 名で構成しております。上記の機関に加え、当社では、経営会議を原則として月 2 回開催し、当社経営上の重要事項について討議を行い、意思決定の一助としております。

また内部統制システムの一環として設置いたしております全常勤取締役を委員とするコンプライアンス委員会では、「広栄化学企業行動憲章」「広栄化学企業行動マニュアル」およびスピークアップ制度の運用を行い、これらを社内および関係先へ周知徹底するとともに、当社グループ各部門のコンプライアンス実施状況の討議等を行うなど、コンプライアンスに則った企業活動を実施いたしております。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、世界的な原油価格の暴騰が続く中、米国および中国向けの輸出や国内設備投資が増加し、また個人消費も若干は改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係は、依然として販売競争の激化により価格の低下が続きましたが、化成品関係では関連業界の需要が緩やかに回復いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販、売価の是正など積極的な営業活動を展開するとともに、製造原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減の推進等コストダウンに全社を挙げて取り組み、収益力の強化に努めてまいりました。

その結果、当上半期の売上高は 100 億 2 千 5 百万円と前年同期に比べ 2 億 7 千 1 百万円（2.8%）増加し、営業利益は 4 億 1 千 5 百万円と前年同期を上回りましたが、経常利益は営業外収益の減少により、3 億 4 千 3 百万円と前年同期に比べ 5 千 8 百万円（14.7%）減少いたしました。中間純利益につきましては、前年同期に計上した構造改革費用の特別損失がなかったことにより、前年同期に比べ 1 億 1 千 6 百万円増加の 1 億 8 千 8 百万円となりました。

また、当社単独では、当上半期の売上高は 82 億 9 千 7 百万円、中間純利益は 2 億 6 千 5 百万円でした。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（ファイン製品部門）

医農薬関連化学品では、販売数量が増加しましたものの、円高や販売競争の激化により価格が下落し、販売は前年同期を下回りました。機能性化学品はほぼ前年同期並の販売となりましたが、その他ファイン製品は海外需要の低下により販売が減少いたしました。この結果、この部門の売上高は 61 億 5 千 7 百万円（前年同期比 5.2%減）となり、営業利益は 1 億 4 千 5 百万円（前年同期比 51.8%減）となりました。

（化成品部門）

多価アルコール類は、塗料、樹脂などの国内需要が回復基調で推移したことに加え、拡販、売価の是正に注力したことにより、販売は前年同期を上回りました。その他化成品は引き続き低調に推移いたしました。この結果、この部門の売上高は 38 億 6 千 7 百万円（前年同期比 18.6%増）となり、営業利益は 2 億 6 千 9 百万円（前年同期は 2 千 8 百万円の損失）となりました。

（単位：百万円、未満切捨）

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	増減	当中間期	前年中間期	増減
ファイン製品部門	6,157	6,492	△ 335	145	302	△ 156
化成品部門	3,867	3,261	606	269	△ 28	298
計	10,025	9,754	271	415	273	141

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の成長鈍化による輸出の減速が懸念され、また個人消費も伸び悩みが見込まれるなど、企業を取り巻く環境は予断を許さないものと予想されます。

下半期においては、円高の進行やメタノール・原油関連原料等の高騰により事業環境の悪化が予想されますが、当社グループは、中期経営計画を着実に、精力的に実行し、コスト競争力、ブランド力を強化することにより、収益力の一層の向上に取り組んでまいります。この結果、通期の業績見通しといたしましては、為替レートの前提を 105 円／ドルとして、売上高 207 億円（前期比 4.6%増）、営業利益 8 億円（前期比 7.4%増）、経常利益 7 億 1 千万円（前期比 7.4%増）、当期純利益 4 億 1 千万円（前期比 92.5%増）と予想しております。

２．財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ･フローは、税金調整前当中間期純利益の改善に加え仕入債務の増加などもあり、前年中間期に比べて 12 億 2 千 1 百万円増加し、14 億 9 千万円の収入となりました。また投資活動によるキャッシュ･フローは、前期に設備投資を抑制したことにより、2 億 9 千 9 百万円の支出にとどまり、前年中間期に比べて 4 億 5 千 7 百万円支出が減少しました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金および短期借入金の返済等により、11 億 7 千 7 百万円の支出となりました（前年中間期は 7 億 1 千 9 百万円の収入）。この結果、現金及び現金同等物は、前年中間期末とほぼ横ばいの 12 億 7 千 6 百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、営業キャッシュ・フローは利益改善や在庫縮減の推進により、さらに収入増加が予想される一方、投資キャッシュ･フローでは支出の減少が見込まれるため、借入金は大幅に減少する見通しであります。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株主資本比率（%）	38.3	39.9	41.2	43.3
時価ベースの株主資本比率（%）	10.5	21.0	30.9	28.8
債務償還年数（年）	6.8	15.3	5.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	5.9	14.6	43.0

（注）株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×２）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結損益計算書

（単位：百万円、未満切捨）

期別 / 科目	当中間期（自16年4月 1日 至16年9月30日）	前年中間期（自15年4月 1日 至15年9月30日）	増減
	金額	金額	金額
売上高	10,025	9,754	271
売上原価	7,735	7,854	△ 118
販売費および一般管理費	1,874	1,626	248
営業利益	415	273	141
営業外損益			
営業外収益	58	263	△ 204
営業外費用	130	134	△ 4
経常利益	343	402	△ 58
特別利益	－	16	△ 16
特別損失	－	注 332	△ 332
税金等調整前中間純利益	343	86	256
法人税、住民税および事業税	27	6	20
法人税等調整額	116	7	108
少数株主利益	11	0	10
中間純利益	188	72	116

注．構造改革費用

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円、未満切捨）

期別 / 科目	当中間期（自16年4月 1日 至16年9月30日）	前年中間期（自15年4月 1日 至15年9月30日）	増減
	金額	金額	金額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	1,551	1,551	－
資本剰余金期末残高	1,551	1,551	－
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	5,521	5,308	213
利益剰余金増加高			
中間純利益	188	72	116
利益剰余金期末残高	5,710	5,380	329

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当中間期 (16.9.30 現在)	前期 (16.3.31 現在)	増減	前年中間期 (15.9.30 現在)	科目	当中間期 (16.9.30 現在)	前期 (16.3.31 現在)	増減	前年中間期 (15.9.30 現在)
(資産の部)	[23,818]	[24,602]	[△783]	[24,801]	**(負債の部)**	[13,462]	[14,430]	[△967]	[14,868]
流動資産	(13,357)	(13,716)	(△358)	(13,614)	流動負債	(8,144)	(8,850)	(△705)	(9,675)
現金・預金	776	968	△191	945	支払手形・買掛金	4,039	3,732	307	3,690
受取手形・売掛金	5,411	5,423	△11	4,787	短期借入金	3,070	3,954	△884	4,674
棚卸資産	6,219	6,582	△362	7,087	賞与引当金	121	112	9	112
繰延税金資産	293	261	31	217	その他の流動負債	913	1,051	△138	1,197
その他の流動資産	678	503	175	590					
貸倒引当金	△22	△23	0	△14	固定負債	(5,317)	(5,579)	(△262)	(5,193)
					長期借入金	3,106	3,389	△283	3,226
固定資産	(10,460)	(10,885)	(△425)	(11,187)	退職給付引当金	1,729	1,702	27	1,626
有形固定資産	7,056	7,353	△297	7,610	その他固定負債	481	487	△6	341
建物・構築物	2,747	2,780	△32	2,842					
機械装置および運搬具	3,858	4,147	△288	4,275	**(少数株主持分)**	[32]	[39]	[△6]	[35]
その他の有形固定資産	287	285	2	284					
土地	100	100	-	100	**(資本の部)**	[10,323]	[10,132]	[190]	[9,897]
建設仮勘定	61	39	21	107	資本金	(2,343)	(2,343)	(-)	(2,343)
無形固定資産	32	35	△3	27	資本剰余金	(1,551)	(1,551)	(-)	(1,551)
ソフトウェア等	32	35	△3	27	利益剰余金	(5,710)	(5,521)	(188)	(5,380)
投資その他の資産	3,372	3,496	△124	3,550	その他有価証券評価差額金	(720)	(718)	(2)	(624)
投資有価証券	1,519	1,517	2	1,362	自己株式	(△1)	(△1)	(△0)	(△0)
長期貸付金	41	8	33	8					
繰延税金資産	1,527	1,676	△149	1,880					
その他の投資等	371	382	△10	391					
貸倒引当金	△87	△87	0	△93					
合計	23,818	24,602	△783	24,801	合計	23,818	24,602	△783	24,801

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、未満切捨）

科目 ＼ 期別	当中間期（自16年4月1日 至16年9月30日）金額	前年中間期（自15年4月1日 至15年9月30日）金額	増減 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前中間純利益	３４３	８６	２５６
２．減価償却費	４５７	４２９	２７
３．有形固定資産除売却損益	１８	０	１８
４．投資有価証券売却益	－	△　１６	１６
５．引当金の増減額（△は減少）	３５	△　１９６	２３１
６．受取利息及び受取配当金	△　１６	△　８０	６３
７．支払利息	３４	４６	△　１１
８．売上債権の増減額（△は増加）	１１	２１９	△　２０７
９．棚卸資産の増減額（△は増加）	３６２	４６９	△　１０６
10．仕入債務の増減額（△は減少）	３０７	△　５１０	８１８
11．その他の増減	△　３５	△　２０２	１６６
小　計	１，５１９	２４４	１，２７４
12．利息及び配当金の受取額	１６	８０	△　６４
13．利息の支払額	△　３４	△　４５	１１
14．法人税等の支払額	△　１０	△　１０	△　０
営業活動によるキャッシュ・フロー	１，４９０	２６９	１，２２１
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．固定資産の取得による支出	△　２６１	△　９７２	７１０
２．固定資産の売却による収入	－	１８５	△　１８５
３．投資有価証券の売却による収入	－	３４	△　３４
４．その他の増減	△　３７	△　５	△　３２
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　２９９	△　７５７	４５７
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金純増減額（△は減少）	△１，０３０	△　２５０	△　７８０
２．長期借入れによる収入	－	２，３５０	△２，３５０
３．長期借入金の返済による支出	△　１３７	△１，４００	１，２６３
４．自己株式の取得による支出	△　０	△　０	△　０
５．少数株主への配当金の支払額	△　１０	△　０	△　９
６．少数株主の株式引受による払込額	－	２０	△　２０
財務活動によるキャッシュ・フロー	△１，１７７	７１９	△１，８９７
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△　５	△　１	△　４
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	８	２３０	△　２２２
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	１，２６８	１，０１５	２５３
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	１，２７６	１，２４５	３０

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項

１．連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　２社（広栄パーストープ㈱、広和商事㈱）
非連結子会社数　　２社（広栄テクノサービス㈱、広栄ゼネラルサービス㈱）
持分法適用会社数　該当事項はありません。

２．連結範囲および持分法の適用の異動状況
該当事項はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項
広栄パーストープ㈱は６月末日を中間決算日としております。

４．会計処理基準に関する事項
（１）有価証券の評価基準及び評価方法：
その他の有価証券
時価があるもの　：中間期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。
（評価差額は全部資本直入法により処理）
時価がないもの　：原価基準（移動平均法）

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法：
商品および原材料　：低価基準（総平均法）
上記以外の棚卸資産　：原価基準（総平均法）

（会計処理方法の変更）
従来、当社の棚卸資産の評価方法は、月別移動平均法によっておりましたが、業務の効率化を図るため、当中間期より総平均法に変更することとしました。この変更による影響は、軽微であります。

（３）有形固定資産の減価償却の方法：定額法（一部の連結子会社は定率法）

（４）引当金の計上基準
ア　貸倒引当金　一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
イ　賞与引当金　従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。
ウ　退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当中間期末退職慰労金要支給額の100%を繰入計上しております。

（５）リース取引の処理の方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）消費税等の処理の方法
税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

	（当中間期）	（前　期）	（増減）	（前年中間期）
１．有形固定資産の減価償却累計額	25,094百万円	24,982百万円	111百万円	24,389百万円
２．担保に供している資産	20百万円	52百万円	△ 32百万円	31百万円

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 16年4月1日　至 16年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
１．外部顧客に対する売上高	6,157	3,867	10,025	－	10,025
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,157	3,867	10,025	－	10,025
営業費用	6,012	3,598	9,610	－	9,610
営業利益	145	269	415	－	415

前年中間期（自 15年4月1日　至 15年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
１．外部顧客に対する売上高	6,492	3,261	9,754	－	9,754
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,492	3,261	9,754	－	9,754
営業費用	6,190	3,289	9,480	－	9,480
営業利益（△は損失）	302	△ 28	273	－	273

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門)　医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門)　多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

２．所在地別セグメント情報

当中間期および前年中間期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

３．海外売上高

当中間期（自 16年4月1日　至 16年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	計
Ⅰ 海外売上高	1,341	1,671	378	16	3,408
Ⅱ 連結売上高					10,025
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	16.7	3.8	0.2	34.0

前年中間期（自 15年4月1日　至 15年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	計
Ⅰ 海外売上高	1,288	1,778	717	36	3,821
Ⅱ 連結売上高					9,754
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	18.2	7.4	0.4	39.2

有　価　証　券

1．その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区　　分	当中間期末（１６年９月３０日現在）			前期末（１６年３月３１日現在）			前年中間期末（１５年９月３０日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株　　式	２３９	１,４５７	１,２１８	２３７	１,４５４	１,２１６	２４２	１,２９７	１,０５５

2．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円、未満切捨）

区　　分	当中間期末（１６年９月３０日現在）	前期末（１６年３月３１日現在）	前年中間期末（１５年９月３０日現在）
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(１)満期保有目的の債券			
地方債	２０	２０	２３
(２)子会社株式			
子会社株式	３０	３０	３０
(３)その他有価証券			
非上場株式（注）	１２	１２	１２

（注）店頭売買株式を除く。

リ　ー　ス　取　引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位：百万円、未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当中間期（自 16年4月 1日 至 16年9月30日）金額	前年中間期（自 15年4月 1日 至 15年9月30日）金額	増減 金額
ファイン製品	５，０４０	５，８５１	△ ８１１
化成品	１，９７７	１，７４１	２３６
合計	７，０１８	７，５９３	△ ５７４

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

３．販売実績

（単位：百万円、未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当中間期（自 16年4月 1日 至 16年9月30日）金額	前年中間期（自 15年4月 1日 至 15年9月30日）金額	増減 金額
ファイン製品	６，１５７	６，４９２	△ ３３５
化成品	３，８６７	３，２６１	６０６
合計	１０，０２５	９，７５４	２７１

（注）１．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：百万円、未満切捨）

相手先	当中間期（自 16年4月 1日 至 16年9月30日）		前年中間期（自 15年4月 1日 至 15年9月30日）		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
住友商事(株)	１，９５０	19.5%	２，００１	20.5%	△ ５１	△ 1.0%

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。